

東京都との連携研究について

—「ひきこもり、フリーター、ニートを中心とした
青少年に関する社会学的な研究」

玉 野 和 志

人文科学研究科社会行動学専攻社会学分野では、2005年度から2年度にわたって東京都知事本局ならびに青少年・治安対策本部との連携研究というかたちで、副題に示したテーマに関する共同研究を行った。今回、その成果の一部にもとづいた論文を掲載するにあたり、プロジェクト全体の経緯と成果について解説しておきたい。

1. 連携研究の経緯

東京都の4つの大学（都立大学，都立短大，科学技術大学，保健科学大学）をもとに新設された首都大学東京の開設にあたり，改革の理念のひとつでもあった都政との連携をはかる意味で，知事本局から法学・心理学・社会学の各分野への委託研究というかたちで連携研究の試みがなされた。社会学分野の研究テーマとしては，都政の重点課題のひとつであった青少年の健全育成という側面から，副題に示したテーマが設定された。当時はまだ「ニート」という言葉が使われ始めた頃で，都としても実態としてどのような問題があるのかをまずは明らかにしてほしいというのが主な要請であった。その頃はまだ就労の困難を抱えた若者にたいして，これを非難する論調がさかんであったように思う。

社会学分野では，全スタッフでこれに対応することになった。日常的には，公募した大学院生の研究員を中心に，玉野がこれを組織して調査・資料収集・分析に当たさせたが，定期的に都の職員も交えた研究会を開催し，ここには全スタッフも参加して研究全体の方向性についてそのつど議論していった。2年度にわたる研究の推移については，概略以下の通りである。

2. 連携研究の推移

2005年度については、まずニート、フリーター、ひきこもりのそれぞれについての既存研究とそれぞれの概略を、主として文献資料や既存統計資料を用いて整理していった。その結果、マスコミを中心に非常に偏った事例が紹介され、若者にたいするバッシングが行われる傾向が見られることが明らかになった。と同時に、その頃からようやく体系的な検討がなされるようになった労働力調査や就業構造基本調査などの統計データの再分析によれば、むしろ90年代以降に日本の大企業が中高年の雇用をまもる一方、新規採用の若者たちの正規雇用を大幅に絞り込み、非正規雇用を拡大してきたことが、その背景にあることが明らかになった。そのような観点から、年度の後半には、本田由紀氏と小杉礼子氏をそれぞれお招きし、研究会を開催した。その中で、ひきこもり・ニート・フリーターをめぐる誤った見解の流布とその構造的な背景について、考察を深めることができた。ちなみに、当時のこのような状況については、その直後に本田由紀氏らが執筆した『「ニート」って言うな』などの出版もあって、現在ではいくらか改善されているといえよう。

2006年度については、東京都の側からの要請もあって、ひきこもりの問題に焦点を絞って、調査・研究を継続することになった。フリーター・ニートについてはすでに何らかの施策が実施されているが、ひきこもりについては都としてまだ明確な対策がとれていないということで、その点での基礎研究が求められたわけである。まず、ひきこもりについての研究を再度検討することによって、不登校とのつながりが明らかになっていった。同時にひきこもりとまではいかないまでも、社会人としての就労に困難をきたす若者たちも視野に入れるという意味で、東京しごとセンターに協力を依頼し、実際の相談業務に従事している就職カウンセラーなどの意見を聞くことができた。また、われわれと同様に、東京都からの委託というかたちで、ひきこもりの相談業務に従事している東京学芸大学の田村毅教授にも、貴重なご意見をいただくことができた。これらのひきこもりの実態や背景に関する調査に加え、行政施策のあり方という点で、関連部局における不登校・ひきこもり・就労困難などにたいする政策的対応の実際についても、調査・検討を進めていった。今回、ここに掲載するこ

とになった岩田香奈江の論文は、このような調査研究の作業から生まれた成果のひとつである。

3. 連携研究の成果

2年度にわたる研究の成果は、そのつど詳細な報告書として都に提出されている。ここでは参考のため、それらの要約を付録として掲げておいた。また、その一部は2007年6月に開催された第55回関東社会学会大会で、以下のような共同報告として発表されている。

1. 不登校・ひきこもり・就労困難にみる若者たちの問題

—東京都との連携研究の成果から

玉野 和志

2. 不登校問題への行政による対処の現状と問題点

岩田香奈江

3. 若者たちの職場への適応の困難

—東京都しごとセンター就職カウンセラーの聞き取りから

村木 宏壽

4. 「ひきこもり」からの〈回復〉とは何か

石川 良子

4. おわりに——連携研究に従事して

最後に、首都大学東京設立の理念とも関連する今回の連携研究の試みに参加した所見についてふれておきたい。「都政のシンクタンク機能を担う」という表現には大学側の抵抗もあったが、以前よりも大学の研究者が東京都の政策形成に積極的に関与する道を模索すること自体は、否定すべきものではなかっただろう。今回、都政の重点課題との関連で表記の課題を与えられ、大学院生を含んだスタッフ全員で取り組み、定期的に都の担当職員とも協議を進めたことは、それなりに積極的な意義をもっていたと評価できる。

まず、都政との関連で研究テーマが設定される点では、確かに必ずしもスタッフにその専門家が存在するとは限りないという問題は残るが、大学院生にはむしろ関心の高いテーマであることが多く、かつ社会的な要請という点ではスタッフにたいする的確な刺激になると考えられる。また、東京都との連携という点で、関係機関の調査への協力が比較的スムーズに得られ、大学が独自に

行ったのでは調査が困難な対象にアプローチが可能になるという大きなメリットがある。大学側もそのようなかたちでのみ可能になるような調査研究プロジェクトの組織化を、都にたいしてもっと積極的に働きかけてよいであろうし、今後はそのような構想なしには、本当に社会的要請に応えられるような研究の実現は困難であることを知る必要がある。この意味で都との連携研究は、大学の研究にとってむしろ利点が大きいいってよいだろう。

それでは、都政にとってはどうであろうか。この点ではむしろ行政の側に、大学以上の発想の転換が必要であるように思う。今回都の関係者と仕事をしてみて感じたのは、相変わらず行政側には大学にたいして政策形成のための基礎研究以上のものを期待するつもりはないということであった。行政側が知りたかったことは、初年度については「ニート」であり、2年目には「ひきこもり」とよばれる現象についての全般的な理解にすぎなかった。そこから大学の研究者とともに具体的な政策形成のための詳細な応用研究へと進もうというつもりはあまりないようであった。単なる基礎研究に留まらない都政への貢献のために大学を改革するという理念のもと、多くの優秀な基礎研究者の流出を甘受してきたわれわれにとっては、何とも拍子抜けするような行政側の本音であった。それならむしろ純粋な学術研究の場としてそのまま大学を維持して、必要に応じて協力を要請するだけで十分ではないかと思ったものである。また、基礎研究以上の期待がないのならば、上記のような社会的要請の大きな研究プロジェクトを大学側がいくら打ち出したとしても、行政側としてこれに対応するメリットはあまり見いだせないであろう。同じ東京都の大学の研究者であるからこそ初めて協力できる調査があるという側面とともに、そこでしか得られない成果にもとづいて、行政職員だけでは思いつかないような独自の政策を提案できることのメリットを、行政側がもっと積極的に評価していかない限り、連携研究の成果も、首都大学東京がめざした理念の実現も、おぼつかないことであろう。

今回の連携研究の試みが、その可能性と課題を大学と行政の双方に自覚させ、さらに先に進むことのできる経験として蓄積されることを願ってやまない。

付録1 2005年度報告書要約

1. 先行研究の検討

まず、最初に「ひきこもり、フリーター、ニート」に関する既存研究の検討と若干の事例分析を行った。報告書の1章と2章がそれに当たっている。各章の1, 2, 3がニート, ひきこもり, フリーターそれぞれの検討に当てられている。各部分の概要は以下のとおりである。

1-1. ニートに関する先行研究

ここでは、ニートという言葉が使われはじめたイギリスとの比較で、日本におけるこの概念の特徴を明らかにした。その結果、日本の場合、イギリスとはかなり事情が異なっていることが明らかになり、これを「日本型ニート」と呼んで区別しておきたい。

また、さまざまな論者によるニート人口の推計の仕方についても確認をしておいた。そのほとんどは「労働力調査」にもとづいているが、その動機や状況について多様であり、より明確な調査と検討が必要と考えられる。

1-2. ひきこもりに関する先行研究

ここでは、ひきこもりについてのこれまでの経緯と基本的な理解を確認したうえで、代表的な調査研究の知見や支援団体の活動状況の検討からその概要の把握に努めた。そのうえで代表的な論者や実践家の議論について紹介した。

ここで重要なのは、ひきこもりが男性に多いこと（フリーターの場合は女性に多い）、不登校との関連が見られること、現実のニート支援の受け皿が事実上不登校・ひきこもりからの社会復帰を支援するNPOによって担われていることである。つまりひきこもりと関連する日本型ニートの場合は、イギリスのように働くことや社会への参加そのものを拒否しているのではなく、本人は人一倍働くべきと考えており、一人前の社会人にならなければならないと考えているにもかかわらず、それができないという状態にあるということである。

1-3. フリーターに関する先行研究

ここでは、フリーターを生みだした構造的な背景として若年層を中心にして非正規雇用が増大している点を確認したうえで、さまざまな研究分野や代表的な論者による議論を検討した。

フリーターになる若者たちの意識に関する研究や議論が多いが、それらが単に構造的な制約の結果を後付け的に意味づけているだけなのか、それともニートにつながるような労働意欲や社会参加意識の低下と関連しているののかが問題となろう。

2. 事例の検討

ここでは、先行研究の成果ではなく、ニート、ひきこもり、フリーターのそれぞれについて独自に収集した若干の事例について検討した。

2-1. ニートの事例

ここでは、ニートをめぐるマスコミにおける最近の論調に関する分析を行うと同時に、そこで挙げられている事例を検討した。その上であるジャーナリストにたいするインタビューを行っている。

そこからニートに関する事例のほとんどが日本型ニート——働きたいのに働けない若者——であることが確認され、マスコミにおける取材も主にひきこもりや不登校の支援団体を通じたものであることが明らかになった。

また、マスコミレベルでは主たる読者である団塊世代が念頭に置かれるために、ニートにたいする論調はきわめてきびしいものがある。他方、この世代こそが家族関係においては表向きリベラルで理解のある態度を示すがゆえに、子ども世代に困難をもたらしているというジャーナリストの意見もある。

2-2. ひきこもりの事例

ここでは、研究員である大学院生が独自に収集してきた事例の分析を行った。ここで注意すべきは、事例の選定がこれまでの不登校研究と区別するためにひきこもりだけのケースを選ぶことが多かったことや、ひきこもっていた時

期を克服して自助グループに参加するようになり自分の過去を語るようになった人に依頼することが多いため、どうしても高学歴のケースに偏る傾向があったことである。したがって、先の検討で明らかになった不登校との関連については十分に検討されてこなかった点が指摘できる。

それでも、多くの事例から、ひきこもりに陥る人の大半はむしろ過度に社会に適応しようとしていて、ぜひとも定職を持たなければならないと考えているが、何らかの理由でそれにつまずき、自分を追い詰め、社会に出ることに恐怖心を覚えるようになっていくことが明らかになった。

2-3. フリーターの事例

ここでも、研究員である大学院生が独自に収集した事例の分析を行った。ここでは、よく言われるような夢追求型やモラトリアム型に加えて、一般の雇用者以上にしっかりと仕事をしているのに、その職種そのものが不安定就労である場合や、女性であるがゆえにその能力が十分に生かされることがなく、それゆえに非正規雇用でかまわないと考えるようになるケースなどが報告されている。

フリーターの場合、いずれも仕事をする能力は十分にあって、むしろそれゆえにまだ決めてしまいたくないと考えたり、もっとよい仕事があると考えるのであって、ひきこもりやニートとはずいぶん事情が違ふようである。また、構造的な制約からそうなった結果としての後付け的な意識なのか、意識ゆえの結果なのかとも判然とはしていない。

3. 中間総括

以上の検討から最近にわかに注目を集めているニートについては、イギリスの場合とはずいぶん違った状況にあり、日本の場合は就労意欲や労働倫理の崩壊というよりも、ひきこもりに代表されるような、特別な困難を抱えている若者たちが想定されていること、彼ら彼女らの量的な比重がどの程度のもので、どのように考えるべきものであるかが問題であることがわかってきた。

他方、フリーターについてはかなり事情が異なっていて、彼ら彼女らについ

ては就労をめぐる困難というよりも、不安定就労そのものの拡大が望んでいても正規雇用への就労をむずかしくしていたり、それゆえにより良い就労をめざして若いうちはフリーターでもという後付け的な意味づけをもたらしていることが明らかになった。また、フリーターに関する研究の成果にもとづいて提案されてきた政策が、実は現在のニート対策として実施されており、かつそれに対応しているのは、これまでひきこもりの支援を行ってきたNPOであり、事実上ひきこもり経験者の就労支援として活用されていることがわかってきた。

そこで、まずニートをめぐる最近の情勢を理解するために、その量的な比重を改めて確認する必要がある。この点については就労構造基本調査の再集計にもとづいた研究会の中間報告が出ているので、これを検討することにした。また、不安定就労の拡大を背景としたフリーターの増大においてもっとも重大な変化として指摘されていることが、学校生活から就労生活への円滑な移行という、日本では、これまで非常にスムーズにいとてきた状況の変化がある。これについても、既存研究の検討をより深める必要があると考えられる。

4. ニートは増えているのか

4-1. 労働力調査の集計結果に関する疑問

ニート人口が2002年を境に64万人に増加したということが一般に指摘されているが、この根拠となった労働力調査の集計においては、実はこの年から集計方法が変更になっており、既婚や在学中の無業者も含めるようになったことによることが明らかになった。しかも、それ以前においては同様の集計が行われていないために、明確に同じカテゴリーの無業者が増えたかどうかは確認することができなかった。再集計が可能な範囲での検討を行った結果では、2000年前後から労働力人口自体が減少をはじめ、1990年代から始まった労働力の非正規化傾向は若年層と中高年層、あるいは女性などの労働市場において弱い立場にある人々に集中して表われていることが明らかになった。また、興味深いことに、労働力人口が減少しているにもかかわらず、労働力化率の低下も同じ層において高まっていることがわかった。

4-2. 『若年無業者に関する調査（中間報告）』から

最近公表された就業構造基本調査の再集計などにもとづく研究会の報告によれば、1992年、1997年、2002年の3時点で見た場合、15～35才の若年無業者の数は一貫して増加している。しかしその大半は「求職型」のいわゆる失業者の増大によるもので、「非希望型」という純粋な意味でのニートは増えていない。ただし「非求職型」とよばれる就業の希望はあるが、とりあえず求職活動はしていないという人が若干増えているだけである。

また、都道府県別のデータを用いた分析によっても、求職型は経済的な要因によって説明が可能であるが、非希望型については説明可能な要因が見当たらず、個別の事情が大きいように思われる。別の調査データを用いた分析によっても、そもそも何もしていないという純粋な無業者は少なく、非希望型にあたるサンプルの場合には、さまざまな困難が集中している傾向が強く、個別の事情を配慮した支援が必要とされている。

4-3. ニートがなぜ問題にされたのか

以上の検討から、純粋なニートについては言われるほど量的な増大は見られないこと。むしろ失業者や不安定就労が若年層に集中していることが問題であることがわかってくる。にもかかわらず最近にわかにニートが注目されているのは、労働力人口そのものが減少する人口減少の時代において、就労意欲や労働倫理が崩壊することへの危機感が強いためであると考えられる。

5. 小杉礼子氏を迎えて

厚生労働省の研究機関としての労働政策研究・研修機構で、フリーターやニートに関する調査・研究に従事してきた小杉礼子氏を迎え、一連の調査・研究と政策的な変遷についてのお話をうかがった。かつては集団就職等で就業した若者たちの転職や離職に関する研究を行っていたが、90年代を境に学校を中心とした、とりわけ高卒者の就業状況に大きな変化が感じられるようになってきた。つまり、それ以前までは世界的にもきわめてうまくいっていた学校から就業への移行に関する日本的なあり方が、崩壊していったのである。その決

定的な背景は、いうまでもなくバブル崩壊以降の不安定就労の拡大による、高卒者への求人の劇的な縮小であった。同時に正規雇用をめぐる競争が激しくなることで、大卒者にも同様の動きが広がっていった。

そこから、フリーターやニートに関する調査・研究の必要性を感じ、いくつか先駆的な研究に取り組むことになったということである。フリーターからニートへの研究の展開としては、政策的な支援が届かない側面に光をあてたいという動機があり、努力はしているが、本当の意味で困難を抱えている若者にはなかなか到達できていないというのが調査の限界である。したがって、純粋な意味でのニートが日本には少ないということではなくて、調査・研究の対象としてなかなか上がってこないと考えた方がよいとのことであった。

また、ニートの増大がそれほど顕著ではないことは確かであるが、現在の政策的な状況ではその部分でしか予算が獲得できないことも確かであり、ニート対策としてひきこもり等の若者への就労支援を引き出すことは必要であり、そのようにして少しずつ実績をあげていくことが求められているのが実情であるとのことであった。

6. 学校生活と就業生活をつなぐもの

6-1. 既存調査の検討

不安定就労の拡大にともない、これまで円滑に機能していた学校から就業へという日本的な移行システムが崩壊してきたことがひとつの大きな問題であることがわかってきた。そこで、ここではこのような問題にたいする教育社会学関係の業績の検討を行った。すでにこの問題をめぐってはさまざまな大規模調査が行われており、労働市場の側での変化が新規採用者に求められる能力の変化をもたらし、かつこのような変化に学校教育の側が十分に対応できていないことが明らかにされている。

そのような中で、比較的スムーズに就業生活へと移行していくことのできる若者たちの間で、対人関係能力（＝コミュニケーション能力）の比重が高まっていることが報告されている。

6-2. 不登校からひきこもりへ

他方、前半の検討からひきこもりの多くが不登校を経験しているということが明らかになった。そこで改めて不登校をめぐる既存研究の流れを概観した。不登校については、一時期本人たちではなく、学校の側にも問題があるという認識が見られるようになっていたが、その後、ひきこもりなどとの関係が問題にされるようになると、ここでも将来ひきこもりにならないように、不登校にもきびしく対処する必要があるという論調が見られるようになる。つまり、フリーターやニートをめぐる「若者たたき」の傾向が、不登校をめぐる議論にも影を投げかけているのである。

6-3. 「やりたいこと志向」な若者たち

同時に、フリーターになる若者たちの間で、「やりたいこと志向」という形でのこだわりが強いことが指摘されている。ここでは従来までの労働観や就労意識の研究からの流れを確認しながら、なぜ働くかということが明示的には問題にならなかった段階とは、やはりかなり異なった問題の設定が必要なことが明らかになった。そのうえでこれまでの蓄積を生かした継続的な研究のあり方を模索している。

7. 本田由紀氏を迎えて

学校から就業への移行をめぐる教育社会学におけるいくつかの調査・研究に従事してきた東京大学の本田由紀氏を迎えて、氏が近年発表したいくつかの本での議論をご紹介いただいた。

氏の用語でいうと、メリットクラシーの時代からハイパー・メリットクラシーの時代への移行にともなって、学卒者に求められる能力が多様で曖昧になると同時に、より人間の内面に迫るものになったことに最近の若者たちの困難があるとのことである。それはいわば製造業の工場労働が主体であった時代から、営業・サービス・事務・管理などの人や情報を対象とした多様な能力が求められる就業環境へと労働市場のあり方が変化したことによるもので、たとえば対人関係能力としてのコミュニケーション能力などがさかんに問題にされて

いる。

そのような状況の中で、むしろ高校の専門学科卒業者に着実な専門的能力の修得が実現しており、かつそれにともなってハイパー・メリットクラシー的な能力も備わっていくと考えられる部分があり、専門性の取得という点がひとつの対策として有効であることが主張されていた。

8. ひきこもり、フリーター、ニートをめぐる現状と課題

以上の1年間にわたる研究によって、明らかになった重要な点を要約すると、以下ようになる。

8-1. 増えているとはいえない「ニート」

まず、昨今のニートについての関心の高まりについては、純粋な意味で働く意欲も意味も失っているような若者はごく少数であり、かつそれほど増えているともいえないことが明らかになった。ニートへの関心の高まりは、主として労働力人口の減少そのものにたいする危機感の表れと考えられる。

8-2. 労働力人口の減少と不安定就労の拡大こそが問題であること

したがって問題なのはむしろ、人口減少社会における労働力人口そのものの減少と、バブル崩壊以降の構造調整とグローバル化による不安定就労の急激な拡大であることがわかる。この変化こそがニートが問題にされ、就労意欲や労働倫理の崩壊が心配されることの背景にあると考えるべきである。

8-3. 不安定就労の拡大にともなう問題——学校生活から就業生活への移行の困難

そして、そのような状況の中でとりわけ問題になっているのは、正規雇用の縮小にともない、それをめぐる競争が激化し、より高い能力が求められるようになったことと、そのような労働市場の側での変化に学校教育が対応していないがゆえに、従来まで非常にうまく機能していた学校から就労への移行のシステムが、崩壊しているということである。しかも、正規雇用と非正規雇用の格

差は相変わらず維持されており、しかも新卒採用という原則も変わっていないために、若者たちにとっては学卒時に一度だけしかチャンスがないことになり、そこで不安定就労になった場合はもう正規雇用に移ることができないという状況に置かれている。そのことが若者たちへの就労の際の過度のプレッシャーを形成し、それゆえニートやひきこもりに陥る若者たちが若干増えていると考えることができるのである。

8-4. 若干の政策的展望

以上の結果から、以下のような政策的示唆が得られた。

1. まず、問題の根幹として労働力人口の減少があるかぎり、これまで働けなかった人々が働けるような環境を整えることが求められること。
2. 同時に、問題の根幹として不安定就労の拡大があるのだから、ひとつの可能性としては、何らかの法的な規制によって不安定就労の縮小ないし拡大を防ぐことが求められる。
3. ただし、いったん拡大した不安定就労を元に戻すことは困難と考えられるので、そのような格差が社会の不安定化や労働倫理の崩壊につながらない施策が求められる。
4. ひとつは結果の不平等を不当なものと感じさせないために、競争をめぐる公平性を確保する必要がある。そのためには労働市場の変化についての情報を公開し、早期からの対応を可能にするような学校教育のあり方やキャリア教育の工夫が求められる。
5. それでも結果としての不平等が広がるならば、社会の不安定化は避けられないので、正規雇用と非正規雇用の間の格差や移動の困難を少しでも解消することが求められると同時に、たとえ非正規雇用に留まるとしてもそれなりの生活の保障が与えられるような社会的制度の整備が求められよう。
6. さらに、ニートやひきこもりには単なる不安定就労者（＝フリーター）とは異なり、独特の困難が集中しているので、これにたいする支援は時限を区切って実績を求めるようなものではなく、実態に応じた適切な援助が求められる。

付録2 2006年度報告書要約

1. はじめに

連携研究のこれまでの経緯と今年度の取り組み、報告書の構成について述べている。

2. ひきこもり支援の概況

まず、ひきこもりについて直接支援の取り組みを行っている事例について、その概況の把握を行った。

2-1. ひきこもり支援団体の活動概況

ひきこもり支援団体に関するいくつかの紹介資料から、支援団体の活動の概況について検討した。その結果、学習支援とカウンセリングによる面談支援が多く行われていることがわかった。訪問支援や就労支援はまだ少ないが、就労支援についてはかなり増えてきた印象である。訪問支援の少なさは、まったくのひきこもりにたいする支援の不十分さを示している。現状では、まったくのひきこもりの段階を脱した人々への支援が中心といわざるをえない状況といえよう。

2-2. 地方自治体におけるひきこもり支援の事例

事例として、全国の子どもの精神保健福祉センターの取り組み状況、神奈川県と千葉県の取り組みを紹介した。

2-3. 医療機関によるひきこもり支援・ひきこもりデイケア

民間の医療機関による取り組みの例として、斎藤環医師が勤務する爽風会佐々木病院の取り組みを紹介した。

2-4. 社団法人・日本青少年育成協会について

不登校やひきこもりについての支援事業を行っている民間団体である日本青少年育成協会について、その活動内容について紹介した。この団体はもともと不登校の相談を受けるようになった民間の学習塾が中心になって設立されたもので、それゆえ当時は文部省の認可を受けることができず、総務庁の青少年対策本部から社団法人としての認可を受けることになった。相談事業を中心として、体験学習などの機会を設けると同時に、最近では若者自立塾の設立にも参加している。

2-5. 若者自立塾

厚生労働省の事業として行われている若者自立塾について、その設立の経緯と現状について詳しく検討した。若者自立塾は、若年者の就労支援施設として導入されたものであり、事実上ひきこもりや不登校などを経験することで、就労にたいして困難をきたしている若者たちへの支援を行っている。この政策は実施をすべて民間の団体に委ねている点に特徴がある。これまで不登校やひきこもりの若者たちへの支援を行ってきた民間団体が、厚生労働省からの補助金を受けることで実施を任されている。そのためかなり細かくきびしい基準にもとづくチェックが行われているが、民間の支援団体が直接事業を行った方が、より適切なサービスが提供できる場合のあることを示している。それらはこの分野において、学校などの公的な機関よりも学習塾などの民間の取り組みによって実質的な支援が行われてきたという長年の実績にもとづくものと評価できる。

3. 東京都における取り組みの現況

次に東京都における既存の行政施策において、ひきこもりの支援と関連する部署についての取り組みの現況について確認を行った。

3-1. 東京都教育相談センター

ここでは家庭教育相談室による教育相談事業と高校中退者にたいする青少年リスタート支援などの事業が行われている。教育相談事業としては近年メール

による相談が急増しているが、メールではよく事情がわからないので、電話や来所による相談への働きかけが行われている。青少年リスタート支援では、高校中退者数の増大とその社会問題化にともない、相談窓口を設置し、個別相談会などを催している。不登校やひきこもりにたいする直接の支援としては、臨床心理士による訪問指導員などの家庭派遣を試みている。

3-2. 児童相談センターについて

児童相談センターでは、不登校についての相談を2つに分けてとらえている。ひとつは一般的な不登校であり、いわゆる子どもが学校に行けないというものであるが、もうひとつは親が子どもに依存して学校に行かせないというものである。後者は虐待の1種であり、強制介入が必要なもので、かつ判断がむずかしい。家庭への強制介入は児童相談所だけが持っている権限であるので、この点に留意しているという。

3-3. 精神保健福祉センター

厚生労働省のガイドラインによって精神保健福祉センターと保健所はひきこもりに対する相談業務の中心的な窓口となることが求められている。東京都では3つのセンターそれぞれにおいて独自の取り組みが行われている。最近インターネットを通じてセンターの存在を知り、相談に訪れる人が多くなっており、本人ならびに親によるグループワークなども行われているが、あまりうまくはっていないという。センターとしてはひきこもりの場合、その多くのケースで発達障害が疑われるので、この点に気をつけるようにしているという。またデイケアなどの対象はあくまで精神疾患を持つものに限定されるので、ひきこもりは対象外になるが、逆にひきこもりということで精神疾患が見逃されてきた側面もあるのではないかということである。

3-4. 保健所

厚生労働省のガイドラインにもとづき、保健所においても、精神保健福祉センターと同様に、ひきこもりにたいする相談窓口を設け、親や本人のグループ

ワークに取り組んでいる。しかしながら、親の相談まではいっても、なかなか本人が相談に来てくれなかったり、グループワークが回復の過程でどのような位置づけをもつかについての方法論が確立していないなどの課題が残されている。

3-5. 東京しごとセンター

東京しごとセンターでは、若年者を対象とした様々な就労支援の取り組みが行われている。それらの主要業務はそのほとんどが民間の人材派遣会社やスキルアップなど能力開発を専門とする企業に委託されており、今回、ここで若年者の相談に実際に従事している民間の就職カウンセラーの方にお話をうかがうことができた。そこからは、改めて次のようなことが明らかになった。まず、若者たちの就労上の困難の背景には、何より労働条件や雇用環境の悪化と労働者の権利に関する雇用者側の無視と被雇用者側の無知という構造的な要因があることが指摘された。やめて無理のない会社であるにもかかわらず、それをすべて自分のせいにして苦しんでいる若者たちの姿が浮かび上がってくるわけである。労働組合や労働運動の衰退にともなって経営者側の立場が強くなったために、過酷な労働条件が、とりわけ若年層に課されるようになっている。同時に、そのような構造的な条件の変化と並行して、旧来までの世代とは異なった生育環境にもとづき、若者たちに人間関係にたいする耐性や仕事をめぐる基本的なマナー、労働者の基本的権利についての知識などを習得する機会が与えられてこなかったという世代的な条件が重なることで、とりわけ若年世代においてこのような就労上の困難が発生していると考えられるのだという。

これらの点はここでの問題を考えるうえで、きわめて大きな示唆を与えるものと考えることができる。

3-6. ひきこもり等インターネット相談

都では、東京学芸大学の田村毅氏に運営を委託する形で、インターネットを利用したひきこもり等の相談サービスの提供を試みている。ここではその報告書の検討と田村氏本人へのインタビューによって、その現況について検討し

た。

インターネットによる相談は、ひきこもり等の相談者にたいしては非常に有効な手段であり、多くの利用者がある。全体的な傾向としては、やはりその年齢層からいっても、思春期の家族を越えた人間関係の形成の際のつまずきが課題になっていることが多いと考えられる。今後の展開としては、インターネットを相談の端緒として、できればこれをより実質的な相談サービスや支援サービスへとつなげていくことを検討しているという。また、現状としては相談対応をこなすことに追われ、ひとつひとつの貴重なケースをその社会的な背景という点から分析し、より抜本的な解決策を政策的に検討するまでの余裕がないのが実状である。むしろ、この点ではわれわれのような社会科学関係の専門家がタイアップし、ケースの検討を行うことが求められる。今回はそのような連携研究まで広げることではできなかったが、今後東京都が仲立ちとなる専門研究者の連携研究の大きな特色と役割として、大いに試みられるべき構想であると思われる。

4. 中間総括

以上の検討を受けて、明らかになったことは以下の点である。まず、ひきこもりや不登校といった問題は、当初公的な学校教育への不適応という側面があったせいか、学習塾などの民間の取り組みが公的な取り組みよりも進んでおり、それらを先導してきたという経緯がある。それを受けて、ようやく最近になって公的な対応がはかられるようになってきたところがあるが、行政の縦割りの性質もあってか、どうしても問題を自分たちのサービス分野に引きつけて対応してしまう傾向が見られた。

しかし、その反面、改めて問われてきたのは、ひきこもりと呼ばれる問題がはたして一貫した対応が求められるほどの統一的な現象とそもそもいえるのか、あるいはいえるとすれば、どのような意味でそのような現象と見ることができるのかということをまず明らかにしなければならないという課題である。

そこで、本研究の後半部では、この課題を検討していくことになった。

5. 「ひきこもり」という問題をどうとらえるか

ここでは「ひきこもり」と呼ばれる問題を次のようにとらえることを提案する。まず、ひきこもりはひとつの場面での現象に過ぎず、同種のものとして、不登校や就労上の困難（ある意味で「ニート」と呼ばれる現象）があると考えられる。それらはいずれも「対人関係ならびに社会集団にたいする何らかの不適応によって、それらの関係を避けるようになることにともなう困難や障害一般」と定義することができ、家族を越えた対人関係や社会集団における自らの位置づけを確定するという意味では、いわゆる思春期における自己形成の課題と考えることができる。

そして、重要なのは、このような思春期の課題をクリアすることが、ある種の構造的な要因によって、特定の世代以降に集合的に困難になってきているということが考えられることである。それらの背景としては、家族の変化や都市化による地域社会の崩壊など、これまで評論としては言い古されてきたことが想定でき、唯一経年的なデータとして利用可能な不登校者数の推移にもとづいて、だいたい1970年生まれ以降の世代において、そのような問題が構造的に生じてきていると判断できると推測された。

6. このような問題への認識と対処の現状

次に、上のような仮説にもとづき、現状における都の各部局などや既存研究において、このような問題がどのように理解され、対処されているかを検討することにした。

6-1. 日本青少年育成協会

現状の認識については、われわれの仮説と同様の理解を持っているようで、不登校やひきこもりの問題を発達障害との関係でとらえるようになっているようである。

6-2. 教育委員会

東京都の場合、不登校等への対処はほぼ文科省の方針通りの対応をしてきて

おり、主な事業としてはカウンセラーによる相談事業の推進である。どちらかというと対症療法的な措置に追われている感が強く、専門研究者の研究においてもそのような傾向が否めない。学校現場の全面的な協力を含めた、構造的な背景の探究という点での組織的な調査研究が試みられてもよいのではないかと思う。

6-3. 産業労働課

産業労働課においても、若年層の就労上の困難の背景には企業側の要因が大きいことについての認識は見られる。同時に、中小企業においてはそのような状況は今日に始まったことではないという認識も見られた。しかしながら、現実的な対応策としてはどうしても個人レベルでの相談事業以外には手がないのが現状で、相談を受けた若者たち自身の努力にまかされているといわざるをえない。

6-4. 雇用環境に関する既存研究

ここで焦点となってきた雇用環境の変化について、既存の労働研究はどのような蓄積をもっているのであろう。ここでは日本的経営の変化や成果主義の導入をめぐる代表的な議論を検討したが、それらはいずれも企業経営において労働者の動機づけとどのように関連するかという点にのみ関心を集中しており、労働者の雇用環境がどのように変化し、どのような意味での就労上の困難が生じているかという点の検討はほとんど見られなかった。不思議なことに、この点でも雇用環境の構造的な変化を探究するというよりも、それを所与として個々の労働者がどのように動機づけられるかという点にのみ関心が向いているようである。そこではそのような環境下で若年労働者に大きな負担がかかっているという事実だけが指摘され、その内実と対応策についてはいっこうに明らかになってこないという印象が強かった。

7. まとめと考察

以上の検討によって得られた知見と政策的な示唆は、以下の通りである。

1. ひきこもりの問題は、不登校や若者の就労困難（ニート）と同様に、1970年以降に生まれた世代が置かれてきた共通の家族的、地域的な背景にもとづく構造的な問題と考えられる。
2. それは、たとえば核家族化やきょうだい数の減少、都市化による地域社会の崩壊によって、家族以外の他人との社会的な関係を取り結んでいく訓練の機会を失うことで、従来までならば思春期の課題とされていた自らの社会的な位置づけを確認するという自我の確立や自己形成の課題が円滑に克服していけないがゆえに、あらゆる社会関係を忌避するに至った状態と考えることができる。
3. このような社会的背景のもとで、近年の経済的な状況の変化によって企業の雇用環境や労働条件が悪化することで、一挙に問題化してきた世代的、構造的な問題ととらえるべきである。
4. にもかかわらず、現状では個別のカウンセリングや相談を中心とした対症療法的な方策や研究しか行われていない。近い将来、それらでは対処できない規模の問題になると推測される。
5. そこで、このような問題を構造的にとらえる視点からの研究が不可欠であるが、そのためには行政が明確な政策的意図をもって各分野の研究者を組織し、これまで多くの成果を上げてきた民間の活動団体などの協力も得ながら、体系的な研究体制をつくる必要がある。問題の性質上、そのような行政による政策的な介入がない限り、研究の進展も、抜本的な解決の方策も、得られないと考えられる。